

大綱主要項目		人材の育成・強化				
具体的な項目		人材の育成・強化				
実施計画項目		DX人材認定制度				
担当課		デジタル戦略課	関係課	全課		
No. IV-1-(1)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画		○	○	○	○
	効果又は 数値目標		DX人材認定 者数 【令和4年度新規】	DX人材認定 者数 20名	DX人材認定 者数 40名	DX人材認定 者数 63名
進捗 状況	実績			S		
	効果又は 数値実績			21名認定		
<b>現状と課題</b>						
<p>DXは、行政サービス全体の利便性の向上やプロセス・業務フローの見直し、職員の働き方改革など、自治体行政全般に関する変革で、評価・改善を繰り返しながら、変革し続ける必要がある。</p> <p>全職員の情報リテラシーを高め、業務のデジタル化・業務見直しの中心となるリーダーを育成し、デジタル技術等の活用を全庁に広め市役所を変革し、将来にわたって安定的にDXの取組を推進するための人材を育成することが課題である。</p>						
<b>課題解決に向けた方策</b>						
<p>自ら変革しようとする職員に対して教育・活動の場を提供するとともに、活動結果を評価することは意欲を高め、より高度なスキル習得にチャレンジしようとする動機づけとなる。</p> <p>そこで、意欲のある職員の更なるレベルアップを図るため、DX人材認定制度を制定し運用する。</p>						
<b>具体的な取組内容</b>						
<p>【令和5年度】</p> <p>20代から50代の計21名が5チームを形成し、業務改革案を検討する研修プログラムを受講した。報告会におけるプレゼンテーションを完了したことからDX人材として認定をした。</p>						
<b>実績考察（理由、改善すべき点等）</b>						
<p>研修参加者を公募したところ、意欲のある職員からの申し込みがあり21名をDX人材として認定した。初年度は特に意欲の高い職員が集まったと考えられるため、2年目以降も継続的にDX人材（研修受講者）を輩出し続けることが課題である。</p> <p>併せて、各部署において必要なDX人材（スキル）と研修内容の整合性を図ることが重要であると考えます。</p>						
<b>考察を踏まえての今後の取組方針</b>						
<p>【令和6年度】</p> <p>研修内容の庁内広報を行うことで参加に対する意欲を高める一方で、事前相談を行うなどで参加に対するハードルを下げる取組も行う。</p> <p>また、各部署においてどのような人材を必要としているかを自ら認識できるようにアンケートなどを実施する。</p>						